

平成 18 年度 三原市・県立広島大学研究開発助成事業
特定高齢者の介護予防モデルの開発とその成果検証

研究代表者 保健福祉学部理学療法学科
助 教 授 辻 下 守 弘

【研究開発の目的】

- ① 介護予防教室の開発とその効果検証について
- ② 三原市大和町の高齢者に対する特定高齢者実態調査について

【研究開発の成果】

①介護予防教室の開発とその効果検証について、結果の一部を表 1 に示す。行動変容技法を用いた介護予防教室は一定の効果が認められた。しかし、運動量が低頻度では体力測定値の完全に効果が認められず、介入方法の改良が今後の課題と思われた。

②三原市大和町の高齢者に対する特定高齢者実態調査については、要介護状態に陥る代表的原因である転倒のリスクについて検討した。結果として、特定高齢者判定基準の運動機能の項目が低い者は転倒リスクが極めて高くなり（表 2，オッズ比 7 倍），運動機能低下を予防する介護予防教室の必要性が示された。

表 1 運動頻度の違いと体力測定値改善効果

		教室開始前	4回終了後	有意差
BMI(体格指数) (kg/cm ²)	高頻度群	23.7±3.1	23.5±2.6	なし
	低頻度群	23.3±2.1	23.1±2.8	なし
脚筋力(kg)	高頻度群	22.2±14.6	27.0±14.8	P<0.05
	低頻度群	18.6±9.9	18.6±7.8	なし
起立歩行テスト (TUG)(秒)	高頻度群	7.7±1.8	7.3±2.0	P<0.05
	低頻度群	7.7±1.5	7.7±1.7	なし

表 2 特定高齢者判定基準からみた転倒リスク

判定項目	オッズ比	95%信頼区間
年齢	1.052	1.027 ~ 1.077
全体像	2.257	1.205 ~ 4.231
運動機能	<u>7.621</u>	3.898 ~ 14.901
口腔	2.318	1.263 ~ 4.254
栄養	0.836	0.365 ~ 1.915
記憶	1.199	0.834 ~ 1.724
気力	1.056	0.723 ~ 1.544
生活範囲	0.878	0.596 ~ 1.294